

3. 労働力

目次

3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	33
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	34
3-3.	産業別就業者数の推移	35
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	36
3-5.	障害者の職業紹介等状況	36
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	36
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	37
3-8.	中高年齢者職業紹介状況(パートタイムを除く)	37
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	38

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

平成27年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,669人のうち、就業者が22,711人（全体の58.7%）、完全失業者が1,121人（同2.9%）で、この双方を合わせた労働人口は23,832人となり、全体の61.6%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	総数		労働力人口						非労働力人口				不詳	
	総数	就数	業			者			完全失業者	総数	家事	通学		その他
			主に仕事	家事・仕事	通学・仕事	休業者	体業者							
								総数						
沖縄県	1,170,446	629,394	589,634	508,838	56,686	9,132	14,978	39,760	398,505	128,107	72,788	197,610	142,547	
那覇市	263,690	136,531	127,621	110,196	11,798	2,318	3,309	8,910	86,859	29,078	15,256	42,525	40,300	
宜野湾市	77,540	40,438	37,853	32,311	3,537	877	1,128	2,585	24,674	8,628	5,280	10,766	12,428	
石垣市	38,669	23,832	22,711	19,879	2,235	86	511	1,121	11,497	3,732	1,652	6,113	3,340	
浦添市	92,102	48,949	46,104	39,516	4,430	794	1,364	2,845	29,310	10,045	6,251	13,014	13,843	
名護市	50,063	27,025	25,651	22,086	2,181	644	740	1,374	16,845	4,472	3,777	8,596	6,193	
糸満市	47,601	28,270	26,320	22,881	2,605	323	511	1,950	17,831	5,666	3,217	8,948	1,500	
沖縄市	113,017	53,861	49,997	42,714	5,054	759	1,470	3,864	35,857	11,857	6,744	17,256	23,299	
豊見城市	48,421	26,436	25,085	21,507	2,526	376	676	1,351	14,319	5,094	2,988	6,237	7,666	
うるま市	97,493	49,206	45,519	39,251	4,403	567	1,298	3,687	34,943	10,916	6,028	17,999	13,344	
宮古島市	42,350	24,612	23,297	20,118	2,671	49	459	1,315	14,826	4,812	1,865	8,149	2,912	
南城市	34,910	19,903	18,617	16,128	1,868	247	374	1,286	14,033	4,130	2,287	7,616	974	

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成27年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

男女の労働力率の推移には対照的な数値が見取れる。男性の労働力率は平成12年の74.8%から平成27年には70.1%と長期化する不況の影響で、年々低下している。また、女性については、平成12年が50.6%から平成27年が53.4%と漸増しており、女性の社会進出を示している。

失業率の推移をみると平成12年は全国的なバブル経済の崩壊の影響もあり、7.0%を記録。平成22年には7.5%と高い水準で推移してきたが、その後、新空港開港後の好景気の影響もあり、平成27年には4.7%と大幅に低下した。

平成27年10月1日現在

区	分	全体総数 (人)	労働力		非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			総数(人)	就業者(人)			
平成12年	総数	34,053	21,301	19,805	1,496	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465	50.6	5.3
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	52.6	5.6
平成22年	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	53.2	5.6
平成27年	総数	38,669	23,832	22,711	1,121	61.6	4.7
	男	19,125	13,402	12,674	728	70.1	5.4
	女	19,544	10,430	10,037	393	53.4	3.8

(注)

□ (1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業者÷総数×100

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成27年国勢調査

3-3. 産業別就業者数の推移

平成27年の15歳以上就業者22,711人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の3,093人（全体の13.6%）が最も多く、次いで②「宿泊業、飲食サービス業」2,817人（同12.4%）、③「医療・福祉」2,523人（同11.1%）、④「建設業」1,893人（同8.3%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が16,341人（全体の71.9%）と大半を占め、次いで②第2次産業が3,114人（同13.7%）、③第1次産業が2,075人（同9.1%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成17年で2,405人（全体の11.2%）→27年2,075人（同9.1%）と2.1ポイント減少。第2次産業が、平成17年で3,371人（同15.7%）→27年3,114人（同13.7%）と2.0ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成17年15,132人（同70.6%）→22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（全体の71.9%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

平成27年10月1日現在

大分類	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	21,410	12,157	9,253	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037
第1次産業	2,405	1,840	565	1,957	1,513	444	2,075	1,601	474
農業	2,079	1,530	549	1,655	1,242	413	1,787	1,341	446
林業	5	5	0	14	12	2	14	12	2
漁業	321	305	16	288	259	29	274	248	26
第2次産業	3,371	2,553	818	3,190	2,431	759	3,114	2,295	819
鉱業	23	21	2	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	22	21	1	10	10	-
建設業	2,353	2,019	334	2,071	1,808	263	1,893	1,634	259
製造業	995	513	482	1,097	602	495	1,211	651	560
第3次産業	15,132	7,471	7,661	14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260
電気、ガス、熱供給、水道業	98	80	18	105	83	22	112	90	22
情報通信業	164	116	48	197	128	69	197	128	69
運輸業	1,068	891	177	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業	-	-	-	1,268	1,055	213	1,142	940	202
卸売、小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業	3,168	1,311	1,857	2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782
金融、保険業	266	96	170	215	82	133	236	88	148
不動産業	149	89	60	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	334	214	120	442	290	152
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	661	453	208	647	427	220
宿泊業、飲食サービス業	2,658	1,088	1,570	2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	963	446	517	1,057	491	566
教育・学習支援業	1,003	413	590	1,002	414	588	1,070	461	609
医療・福祉	1,849	434	1,415	2,068	499	1,569	2,523	601	1,922
複合サービス事業	264	175	89	140	80	60	229	150	79
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	3,096	1,754	1,342	1,168	656	512	1,279	766	513
公務（他に分類されないもの）	1,349	1,024	325	1,182	859	323	1,497	1,120	377
分類不能	502	293	209	2,238	1,284	954	1,181	697	484

(注)

資料：平成27年国勢調査

(1) 調査年により分類が変更されている場合がある。

(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

八重山管内の求人数が増加していることから、県外就職希望者の減少傾向になり、それに伴い就職者数も減少していると予想される。

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
平成26年度	24	11	1	1	0	9	11	1	1	0	9
平成27年度	58	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
平成28年度	6	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：八重山公共職業安定所

3-5. 障害者の職業紹介等状況

障害者の就業意欲は近年急速に高まり、障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。

障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備や企業と障害者への支援体制の整備が求められる。

区分	内訳	計	令和2年3月31日現在	
			身体障害者	身体障害者以外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	116	43	73
	2. 就職件数	70	20	50
登録	3. 新規登録者件数	39	14	25
	4. 期末現在登録者数	715	282	433
	有効求職者数	156	54	102
	就業中の者	361	128	233
	保留中の者	198	100	98

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

区分	各年3月31日現在			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農林漁業	108	141	86	82
鉱業	0	0	7	6
建設業	117	139	136	254
製造業	312	214	264	285
電気・ガス・熱供給・水道	1	3	4	4
情報通信	22	23	49	27
運輸業	143	162	150	178
卸売・小売	602	510	595	590
金融・保険	5	2	0	5
不動産・物品賃貸	124	175	310	210
学術研究	55	71	59	70
宿泊・飲食	1,552	1,573	1,862	1,729
生活関連・娯楽	290	340	275	332
教育・学習	24	50	56	70
医療・福祉	985	1,062	1,191	1,248
複合サービス	37	39	86	72
サービス	325	330	453	497
公務・その他	358	291	456	760
計	5,060	5,125	6,039	6,419

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	0	118	0	93	1	88	1	94	6	102	0	89
求人数	0	98	0	108	0	99	0	113	0	116	0	110
就職者数	0	117	0	92	1	88	1	94	1	102	0	89
うち県外	0	86	0	59	0	42	0	59	1	64	0	53
就職率 (%)	0.0	99.2	0.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	16.7	100.0	0.0	100.0

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度から県外・管轄外の事業所からの連絡求人の取扱いが変更されたことにより郵送の必要がなくなったことから、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

(注) 調査時期は6月末

3-8. 中高年齢者職業紹介状況 (パートタイムを除く)

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	月平均	常用	(保) 受給者	常用	常用	常用	(保) 受給者		
平成24年度	809	775	391	382	160	979	873	203	189	53
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
平成27年度	555	550	223	220	73	642	580	178	160	42
平成28年度	563	551	204	199	71	574	500	177	156	50
平成29年度	598	589	188	183	68	730	669	224	207	58
平成30年度	757	743	229	223	76	807	730	363	334	73
令和元年度	805	801	242	238	85	729	688	266	254	74
対前年度増減率	6.3	7.8	5.7	6.7	11.8	▲ 9.7	▲ 5.8	▲ 26.7	▲ 24.0	1.4

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイム含む）

入域観光客数の増加に伴い求人倍率の上昇が続いている。新規求人数は増加の傾向にあり人手不足の状態が続いている。但し、令和2年3月の新規求人数は、対前年度比16.4%減少しており、コロナの影響を受け始めている。

区分	各年3月31日現在																
	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人数		求人倍率			F. 就職件数		就職率		充足率	
	常用		常用	(保) 受給者	常用		常用	新規 C/A	有効 D/B	新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	F/A ×100	G/C ×100	
平成26年度	2,954	2,890	12,550	3,612	4,972	4,733	13,702	13,100	1.68	1.09	1.68	1,201	155	8	1,153	40.7	23.2
平成27年度	2,736	2,701	11,076	3,566	4,866	4,085	13,052	11,213	1.78	1.18	1.78	1,111	221	52	1,030	40.6	21.2
平成28年度	2,600	2,537	9,924	3,249	5,060	4,431	14,304	12,391	1.95	1.44	1.95	1,170	144	63	1,077	45.0	21.3
平成29年度	2,636	2,597	9,540	3,216	5,125	4,521	14,491	12,851	1.94	1.52	1.94	1,161	245	54	1,057	44.0	20.6
平成30年度	2,810	2,754	10,209	3,75	6,039	5,441	16,687	15,101	2.15	1.63	2.15	1,432	176	12	1,302	51.0	21.6
令和元年度	3,080	3,049	11,013	336	6,419	5,946	18,213	16,998	2.08	1.65	2.08	1,402	151	69	1,276	45.5	19.9
月平均	257	254	918	909	535	496	1,518	1,417	-	-	-	117	13	6	106	-	-
対前年比※	109.6	110.7	107.9	89.6	106.3	109.3	109.1	112.6	97.0	101.2	97.0	102.0	85.8	575.0	98.0	89.3	92.2
平成31年4月	326	322	952	940	428	396	1,431	1,324	1.31	1.50	1.31	131	6	5	111	40.2	25.9
令和元年5月	214	212	885	878	492	462	1,414	1,340	2.30	1.60	2.30	98	19	2	91	45.8	18.5
6月	202	201	848	840	507	457	1,372	1,270	2.51	1.62	2.51	103	21	11	83	51.0	16.4
7月	186	181	793	784	440	414	1,379	1,278	2.37	1.74	2.37	89	11	6	78	47.8	17.7
8月	165	163	767	762	455	404	1,339	1,222	2.76	1.75	2.76	63	9	6	61	38.2	13.4
9月	163	161	756	750	486	470	1,318	1,233	2.98	1.74	2.98	84	10	4	71	51.5	14.6
10月	215	213	786	779	664	567	1,525	1,401	3.09	1.94	3.09	83	8	4	75	38.6	11.3
11月	287	285	880	872	539	517	1,621	1,503	1.88	1.84	1.88	77	8	5	72	26.8	13.4
12月	164	159	861	849	461	447	1,559	1,486	2.81	1.81	2.81	77	19	2	76	47.0	16.5
令和2年1月	247	245	904	895	549	487	1,505	1,418	2.22	1.66	2.22	78	11	6	71	31.6	12.9
2月	660	656	1,270	1,260	949	919	1,894	1,783	1.44	1.49	1.44	133	12	9	113	20.2	11.9
3月	251	251	1,311	1,302	449	406	1,856	1,740	1.79	1.42	1.79	386	17	9	374	153.8	83.3

(注) (1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。
(2) (保) 受給者はパートタイムを除く

資料：八重山公共職業安定所